

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 3月 31日

1 事業名	学校給食事業	コード	101305
-------	--------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 三澤 達也
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の推進
		予算科目	学校給食事業費（小・中）	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	学校給食法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	児童生徒に対し、発育期に適した栄養価の高くて安全でおいしい給食を提供する。	
目的	対象者	児童・生徒
	意 図	成長期の児童・生徒に栄養バランスがとれた食事の提供と食育の推進

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>学校給食法に基づき、小中学校へ栄養士を配置し、自校方式により児童生徒に給食を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内8小学校、4中学校 全校自校給食（直営）</li> <li>・全学校に栄養士配置（県費 4名、市費 8名）</li> <li>・給食調理員（嘱託・臨時）による調理 ・地産地消の推進</li> <li>・食育の推進</li> </ul>		
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食施設及び設備が老朽化してきているが、限られた予算の範囲内で設備改修等を行いなど環境改善に努めた。</li> <li>・栄養士と調理員が連携し、安全で安心な給食提供ができるように努めた。</li> </ul>	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	児童生徒数（5 / 1 現在）			単位	人
	実績値	4,453	4,417	4,338	
	*指標の説明	学校給食を受けた児童生徒数			
② 成果指標（指標名）	児童生徒数			単位	人
	目標値	4,453	4,417	4,338	4,201
	実績値	4,453	4,417	4,338	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	*指標の説明	学校給食を受けた児童生徒数			
*目標値の設定方法の説明	在籍児童生徒数				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	105,579,277	108,102,043	111,353,469	107,966,000
経常経費	105,579,277	108,102,043	111,353,469	107,966,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	65,280,000	65,280,000	65,280,000	65,280,000
正規職員の人数(人)	8.16	8.16	8.16	8.16
③ 合計コスト(①+②)	170,859,277	173,382,043	176,633,469	173,246,000
前年度比		101.5%	101.9%	98.1%
財源内訳				
一般財源	170,859,277	173,382,043	176,633,469	173,246,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	38,369	39,253	40,718	
前年度比		102.3%	103.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	98.2%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食施設の老朽化。それに関連して、感染症等防止のための衛生管理指導基準の強化に対する対応の困難さ。(感染症拡散予防のためのトイレ洋式化整備)</li> <li>・経費のほとんどは、学校給食に従事する職員の人件費であり、コスト削減が困難である。</li> <li>・より安全で効率的な学校給食の提供について、検討していくことが必要である。</li> <li>・アレルギー対応食児童生徒が増加傾向であり、様々なアレルギー対応が求められていることから、事故防止のための調理員の増員配置、アレルギー専用調理器具等の整備が必要である。</li> </ul>	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な学校給食の提供と経費の削減について各種会議や研修会等実施し、職員の意識啓発、資質の向上を図る。</li> <li>・老朽化した調理器具等を更新することにより調理時間等の効率化を図る。</li> </ul>	
	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---